

次世代育成支援対策 行動計画(第4回)進捗状況について

計画期間(3年間)	2022年4月1日～2025年3月31日
-----------	----------------------

報告対象期間：2022年4月1日～2024年3月31日(2年間)

NO.	目標	具体的な取組内容	進捗状況																				
目標1	○育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備	①男性労働者育児休業取得率：30%以上 ②男性労働者の育児休業等取得率：50%以上 ③子供が生まれる予定の従業員に対する妊娠と出産、育児と仕事の両立、職場復帰等に関する個別面談等によるサポート ④子供が生まれる予定の従業員の上司に対する、配慮すべき業務と基礎知識に関する指導の実施 ⑤労使からなる専門委員会の継続的開催、新たな施策実施や計画内容の検討	①男性労働者育児休業取得率：(2年間通算実績)44.5% (小数第二位切捨て) ②男性労働者育児休業等取得率：(2年間通算実績)73.9% *育児休業等取得率:育児休業取得者と育児目的休暇取得者の合計数の割合 ③子供が生まれる予定の従業員に対して、個別に面談等を実施している ④各事業場において、管理職全員に、東京都作成の次世代育成支援対策推進全般に関する動画サイトを活用し、基礎知識及び関連事項の教育を実施した。必要な場合はフォローを行っている ⑤労使からなる専門委員会を継続開催し、労使で必要な協議を進めている																				
目標2	○妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	①相談窓口の設置 ②人事部ホームページに専用ページ開設、出産前後に必要な情報提供 ③管理監督者向けの育児等に関する教育研修の実施 ④モデル職場の表彰制度導入の検討 ⑤社内報に産休や育休前後の体験談の掲載、共有化	①各事業場に相談窓口を設置し対応している ②2022年10月に、人事部ホームページに「育児休業」専用ページを開設し、また「育児の休業・出生時育児休業取得手続きマニュアル」等を作成し、必要な情報を提供できるよう強化した ③上記東京都の動画サイトを活用し教育を実施した ④表彰内容、評価基準等について、具体的な検討を継続中 ⑤社内報を活用し、2022年10月に男性社員の育児休業取得体験談、2023年4月に制度の解説、2024年2月に円滑な育児休業取得に向けた奨励等の特集を掲載した																				
目標3	○働き方の見直し、ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作り	①時間外労働の削減に努める ②ノー残業デーの実施 ③有給休暇取得奨励日の設定 ④有給休暇取得促進の一環としてのアニバーサリー休暇の取得推進	①労使からなる労働時間専門委員会を設置し、各事業場にて、労働時間管理の実態調査により、その対策と取組状況等の定期的な確認も行っている。また、全社を対象に、36協定、労働時間管理等に関するセミナー等も実施している ②各事業場にて、ノー残業デーを実施している <所定外労働時間実績> <table border="1" data-bbox="869 1467 1460 1769"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(hr)</td> <td>11.3</td> <td>12.7</td> <td>11.9</td> <td>11.2</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ③各事業場の勤務カレンダーに、年間に数日の有給休暇取得奨励日を設け、取得を奨励している ④アニバーサリー休暇の取得促進のため、毎年社内掲示板等で全社に案内している		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	一人当たり月平均(hr)	11.3	12.7	11.9	11.2	月平均45hr以上(人数)	5	14	1	22	月平均60hr以上(人数)	0	0	0	0
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																			
一人当たり月平均(hr)	11.3	12.7	11.9	11.2																			
月平均45hr以上(人数)	5	14	1	22																			
月平均60hr以上(人数)	0	0	0	0																			
目標4	○次世代育成支援対策に関する地域社会のための取組み	①地域児童等の会社見学の受入 ②若年者インターンシップの実施 ③子ども参観日の開催を検討する	①一部事業場にて地域住民を招いた交流イベントを毎年実施している ②一部事業場にて中学生を対象にインターンシップを実施した ③一部事業場にて実施した																				